

包摂的成長における地域の意義

2022年 4月12日

福井県立大学地域経済研究所特命教授

松原 宏

matubara@fpu.ac.jp

I はじめに —簡単な自己紹介—

■ 専門分野：経済地理学—産業立地と地域経済の理論・実態・政策—

■ 略歴 1985年：東京大学大学院修了→西南学院大学(福岡市)

1997年～2022年：東京大学教養学部(駒場)人文地理学教室

2018年～2022年：東京大学地域未来社会連携研究機構長

2022年4月～福井県立大学地域経済研究所(永平寺町)

■ 本報告に関連した仕事

・編著『日本のクラスター政策と地域イノベーション』(東京大学出版会, 2013年)

編著『産業集積地域の構造変化と立地政策』(東京大学出版会, 2018年)

共編著『日本の先進技術と地域の未来』(東京大学出版会, 2022年)

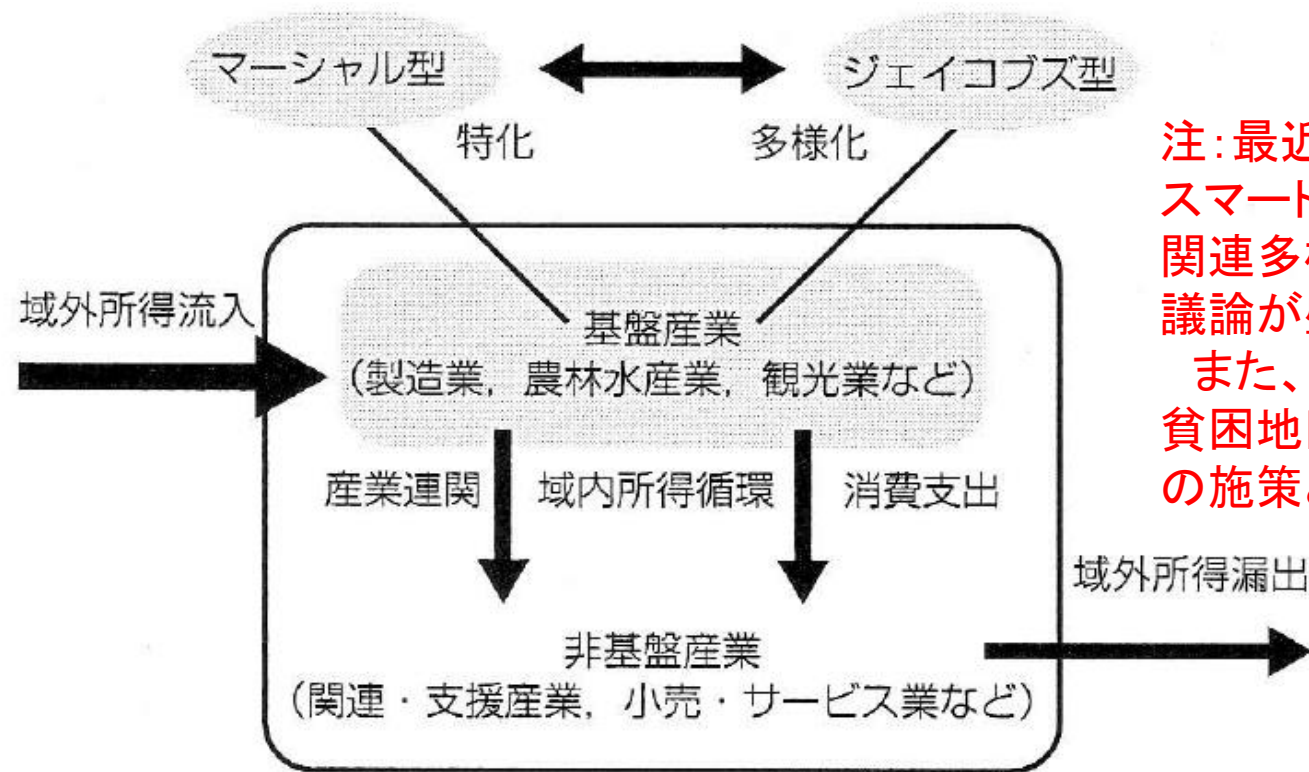
・内閣府：「地域活性化プラットフォーム」産業集積(主査)(2014年～19年)

・経済産業省：地域経済産業グループ地域経済研究会等(2003年～)

産業構造審議会委員・地域経済産業分科会会長(2015年～)

・「まち・ひと・しごと創生本部」(2014年～)：基本政策検討チーム、交付金評定委員、RESAS(地域経済分析システム)専門委員、第1期検証会座長等

II 包摂的成長と地域について



注: 最近のEUの地域政策では、スマート・スペシャリゼーションや関連多様性と非関連多様性の議論が盛んになされている。
また、シティ・リージョン内での貧困地区への対応を包摂的成長の施策として掲げている事例がある。

図1 経済基盤説と基盤産業の類型

出所: 松原作成.

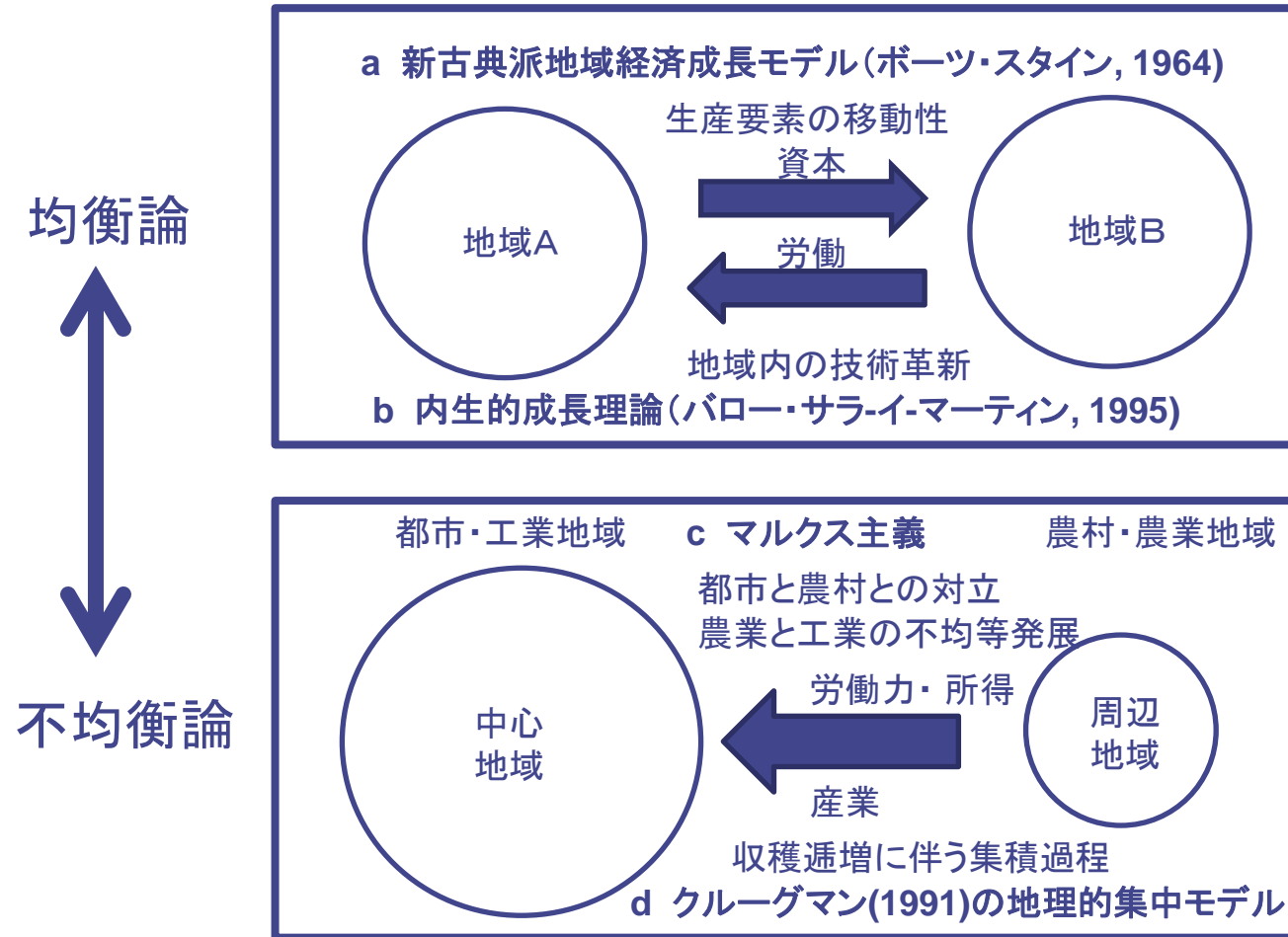


図2 地域間格差に関する均衡論と不均衡論

出所： 松原作成.

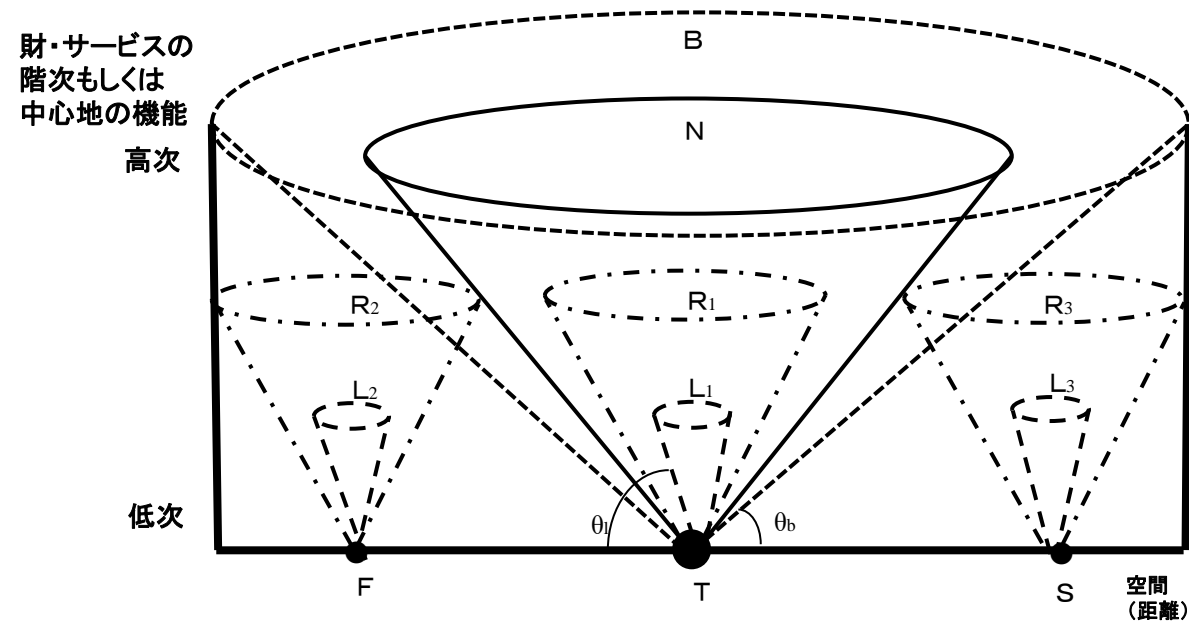


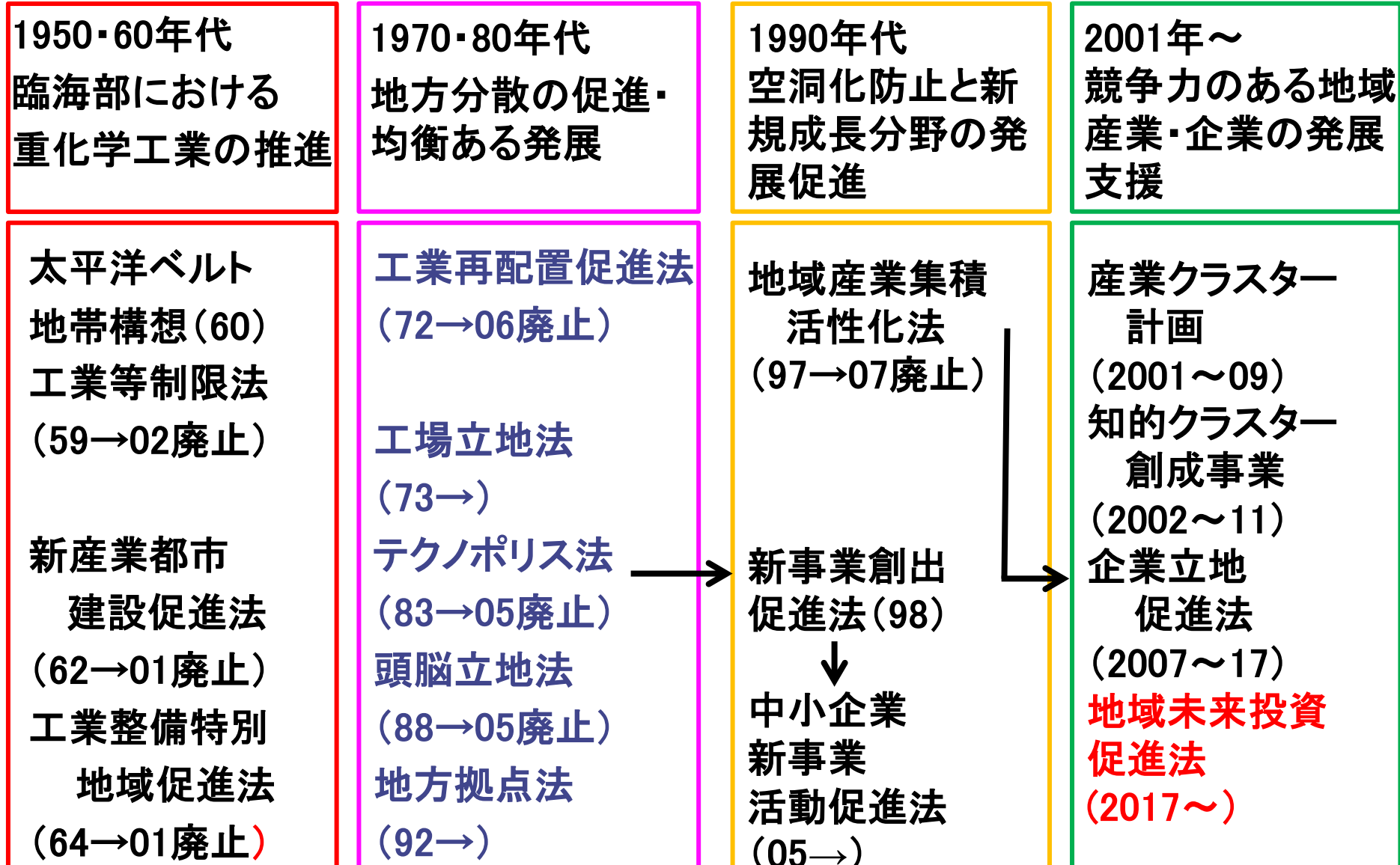
図3 経済圏の階層性と重層性

注: θ_b と θ_l は、それぞれ圏域B, Lの形成に関わる輸送費や交通費などの空間的抵抗の大きさを示す。図中には示していないが、圏域N, Rに関わって、 θ_n, θ_r をも想定することができる。

出所: 松原作成.

Ⅲ 日本の産業立地政策の変遷と課題

図4 産業立地政策の変遷 (経済産業省資料をもとに作成)



■産業立地政策の転換の中での位置づけ

- ①工業等の地方分散を基調とした政策から、
地域の自立・国際競争力を重視した政策へ
- ②中央政府による業種および地域指定から、
地方分権の下で地方公共団体主導の政策へ
- ③圏域についても、指定地域の圏域から、
産業クラスター計画では地方経済産業局の管轄区域へ、
そして企業立地促進法からは都道府県もしくは市町村へ

図5 新産業都市・工業整備特別地域とテクノポリス



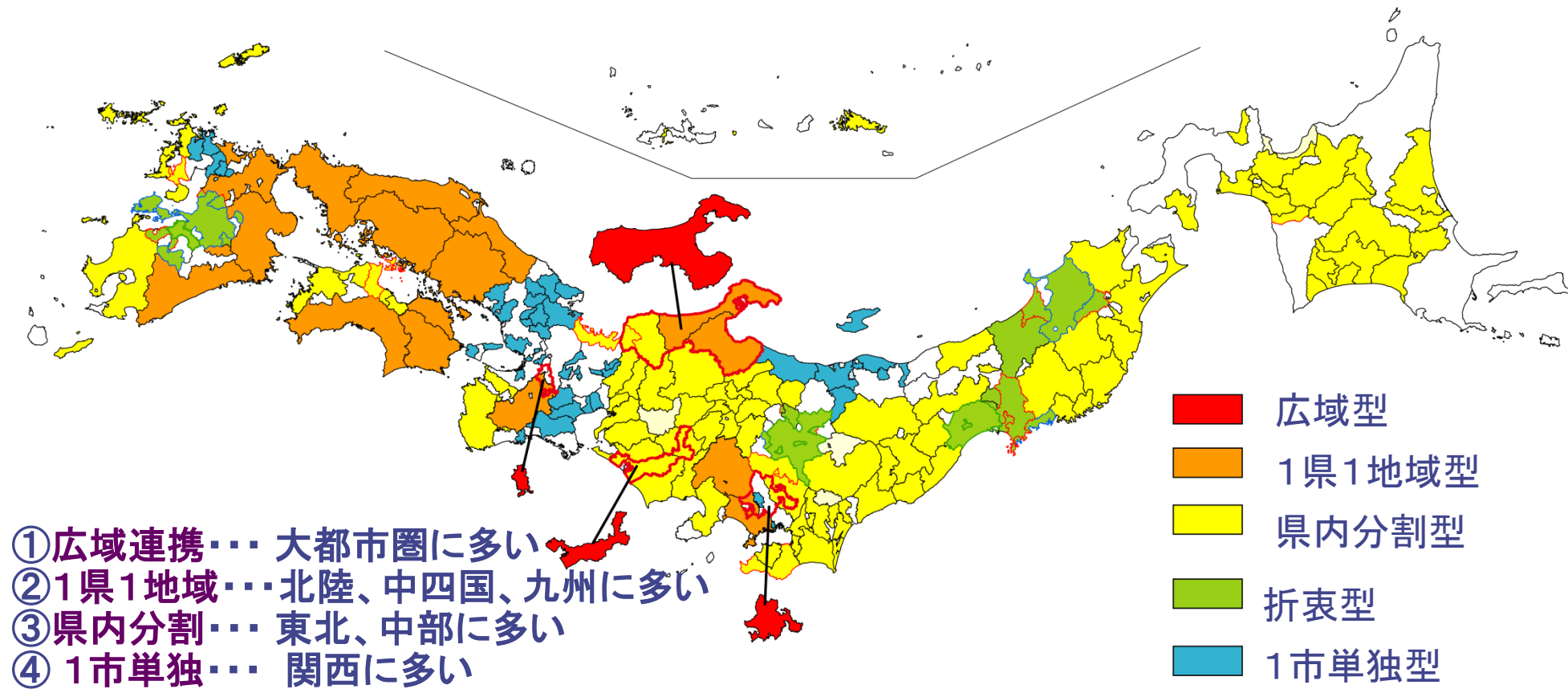
出所:『地域統計要覧』および
通商産業省資料より松原作成。

企業立地促進法

■法律の正式名称
「企業立地の促進等による
地域における産業集積の
形成及び活性化に関する法律」

■基本理念(第二条)

「地域における産業集積の形成及び活性化は、…中略…地域における自然的、経済的及び社会的な特性に適合し、かつ、当該地域において産業集積の核となるべき業種について、集中的かつ効果的に施策を講じることが旨として、行われなければならない。」



注:この他、ブリッジ型も

図6 集積地域設定の地域差 (経済産業省資料より東京大学松原宏研究室作成)

事例：山陰地域の連携支援計画：島根県機械金属関連産業支援計画
 鳥取県先端技術活用促進連携支援計画、食のみやこ鳥取づくり連携支援計画
 県境を越えた連携支援計画の事例：北陸地域の工作機械産業高度化連携支援計画

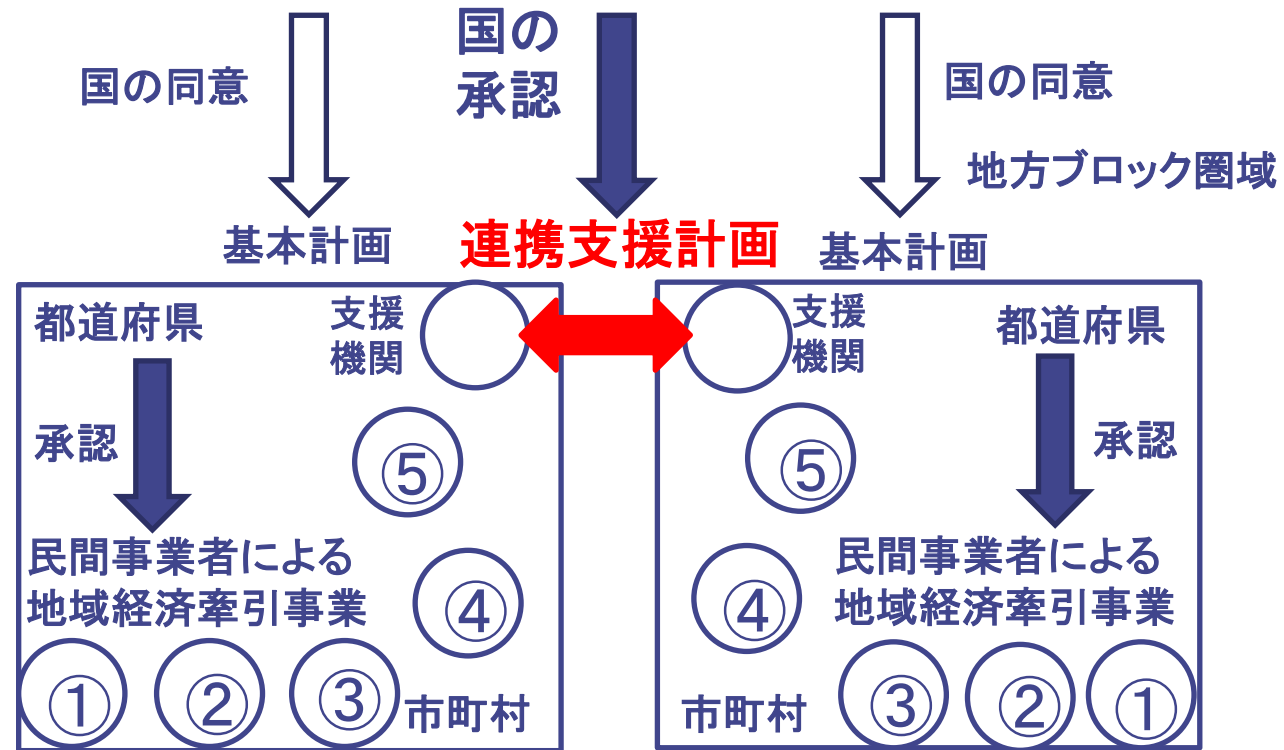


図7 地域経済牽引事業計画の承認スキーム

注) 図中の○は各地域経済牽引事業を示し、番号は以下の事業例を示す。

- ①先端ものづくり分野、②農林水産、地域商社、③第4次産業革命関連
- ④観光、スポーツ、文化、まちづくり関連、⑤ヘルスケア、教育サービス等。

出所)「地域未来投資促進法案について」(経済産業省地域経済産業グループ 2017年2月28日)
 をもとに松原作成。

IV おわりに

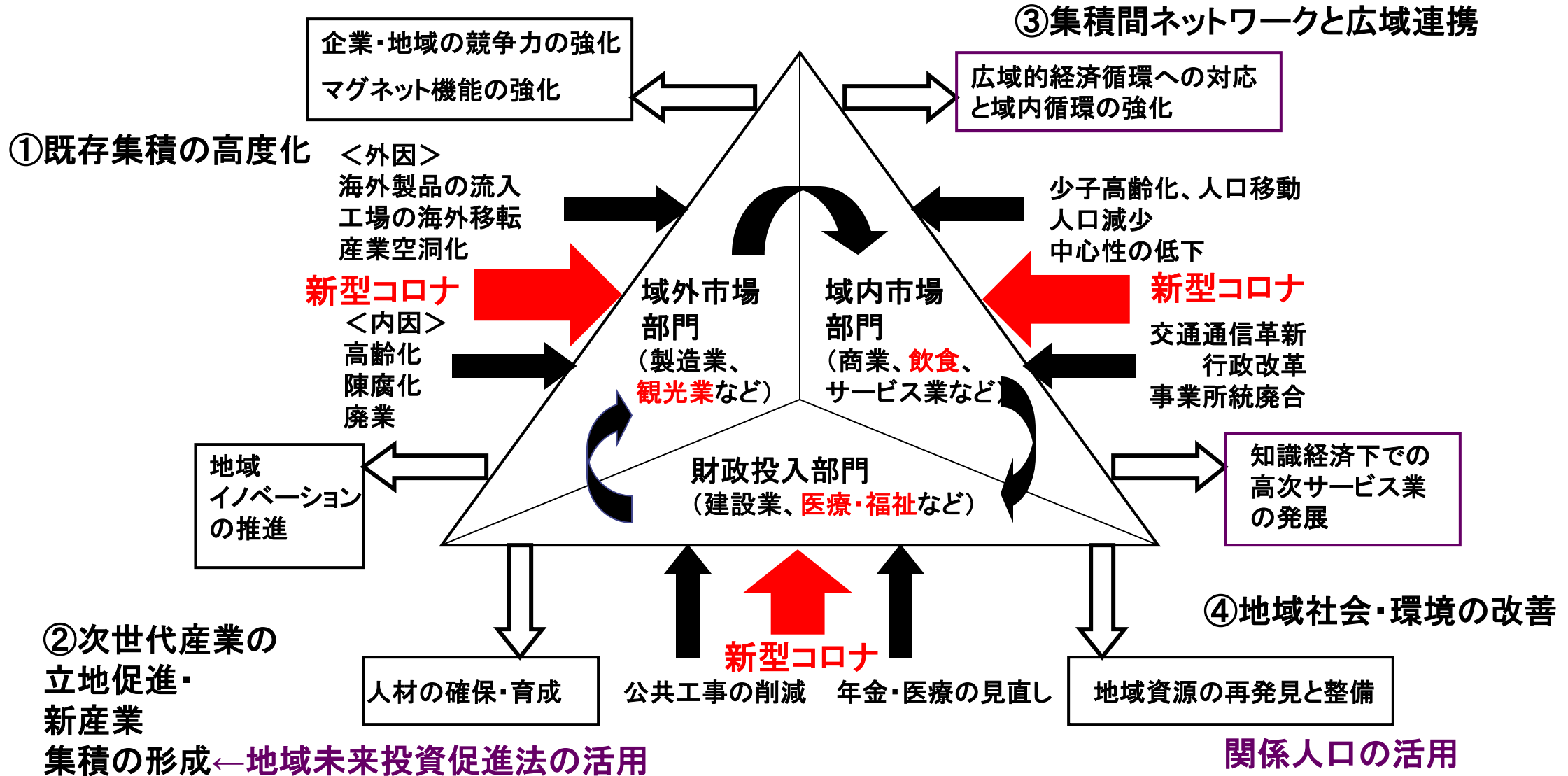


図8 地域経済の縮小化と政策的課題 (松原作成)